

大阪狭山市財政収支見通し

【令和6年度決算版】

総務部 行財政マネジメントグループ 令和7年8月

(1) 財政収支見通し作成の目的

- ▶ 生産年齢人口の減少や高齢化の進展、物価高騰など社会情勢が変化する中で、現状の財政運営を継続した場合の見通しを十分に踏まえた上で、持続可能な行財政運営を推進していく必要があります。
- ▶ 「生涯 住み続けたいまち 大阪狭山市」を実現するための各種の施策の展開やインフラを含め、老朽化が進む公共施設等の適正管理など、本市の抱える行財政運営課題の解決や市民サービスの向上を計画的に行っていくための基礎資料として作成しました。

(2) 財政収支見通しの前提条件

- ▶ 計画期間：令和7年度～令和16年度（10年間） 会計：一般会計
- ▶ 本見通しは、現時点における地方財政制度をはじめとする各種の国（府）制度をもとに試算しています。
- ▶ 社会情勢の動向については、国の示す各種の試算資料や、本市の行政課題の解決に要する経費など、現時点において反映可能な情報を踏まえ、機械的に推計しています。
- ▶ コロナ対策・国の物価高騰対策等、一過性（臨時的）の外的要因による影響は、中長期的な見通しが困難であるため、本見通しにおいては反映していません。
- ▶ 公共施設等の再配置については、事業規模の概算が示されている今熊周辺エリア複合施設及びこども子育て複合施設の整備に係る事業費のみ反映しています。
- ▶ 行財政運営戦略の取組の効果額は、現時点で反映可能な項目のみを反映しており、参考値として計画値を掲載しています。
- ▶ 本見通しは、社会情勢や国・府・本市の各種施策・計画等の変更（改定）などを踏まえ、定期的に見直し（ローリング）を行い、期間を延長していきます。

※なお、この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相応の乖離が生じます。

【前提条件：歳入】

項目	推計方法	備考
市税 (市民税)	個人...決算推移と生産年齢人口の推計増減率を踏まえ推計します。 法人...内閣府試算※の名目GDP成長率を踏まえ推計します。	※(内閣府：R7.1.17) 「中長期の経済財政に関する試算」(過去投影ケース) 人口増減率については国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」を参照
市税 (固定資産税)	土地...評価替え年度※は(+0.3%)をベースに推計します。 建物...平年度は新築増加分等を見込み+2.5%、評価替え年度※は▲4.0%として推計します。 償却...令和6年度決算ベースで推移するものと見込みます。	※令和9・12・15年度
市税 (その他の税)	軽自動車税...内閣府試算※の地方税収の増減率を踏まえ推計します。 たばこ税...たばこの販売本数の減少傾向を踏まえ、毎年度▲2.0%で推計します。	
地方譲与税・ 各種交付金	内閣府試算※における名目GDP成長率を踏まえ推計します。	※(内閣府：R7.1.17) 「中長期の経済財政に関する試算」(過去投影ケース)
地方交付税 (臨財債含む)	基準財政需要額...個別算定は、社会保障関係経費の増嵩を踏まえ推計し、事業費補正・公債費は、起債(見込含む)状況より、実額ベースで推計します。 基準財政収入額...上記推計方法により試算した市税収入及び譲与税・交付金の増減見込みを踏まえ推計します。 臨時財政対策債...令和7年度以降は発行がないものとしています。	
国・府支出金	社会保障関係経費の増嵩に伴う国・府の支出金の増加を見込むほか、直近の政策的経費に対する補助金等は、令和6年度決算見込みと同水準が確保されると見込んで推計します。	
繰入金	令和6年度決算をベースに、介護及び財産区特別会計からの繰入金は継続されるものと見込みます。令和6年度からは減債基金からの繰入金※を計上しています。	※令和3年度・令和5年度・令和6年度交付税の再積算に伴う積立分
地方債 (臨財債除く)	投資的経費に対し、毎年度4億円の起債を見込みます。	
使用料等 その他	保育負担金や認定こども園の受益者負担分は、利用者数の通増を踏まえた増収を見込み、その他の歳入については、令和6年度決算見込みで推移するものと見込みます。	

【前提条件：歳出】

性質	推計方法	備考
人件費	議員報酬...定数14名にて積算しています。 職員人件費...職員定数は新定員管理方針(312名)を基準に、新規採用者数を平準化させるものと仮定し、給与のベースアップや昇給を見込み、年1.5%の通増を見込みます。 退職手当...定年延長(役職定年制度)を踏まえた人数で積算しています。	
扶助費	子ども・子育て支援給付費・障がい者自立支援給付費...決算推移と人口推計の増減率を加味して推計します。 児童手当...令和6年度10月からの対象拡充後の支給額を基準に本市の年少人口の推計増減率を踏まえ推計します。 就学援助...令和7年度からの給食完全無償化の実施に伴い給食費に係る扶助費を皆減した上で、本市の年少人口の推計増減率を踏まえ推計します。 その他の扶助給付費...令和6年度決算ベースで推移するものと見込みます。	
繰出金	国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計...各特別会計の対象年齢人口の推計増減率を踏まえ推計しています。 その他の繰出金...令和6年度決算ベースで推移するものと見込みます。	※国民健康保険:75歳未満 介護保険:65歳以上 後期高齢者医療:75歳以上
公債費	歳入における起債見込み額をベースにした償還シミュレーションにより、実額ベースを推計します。なお、償還年限は10年で設定しています。	
補助費	下水道事業会計への繰出金は、令和7年度からの料金改定後の見込みを反映し、その他の補助費は令和6年度決算ベースで推移するものと見込みます。 超過交付返還金は計上していません。	
投資的経費	決算推移を踏まえ各年度6億円の事業費を見込み計上しています。(一般財源ベースで1億円)	
物件費	光熱水費は、今般の燃料価格高騰を踏まえ、令和6年度決算見込みの110%で推移するものと見込み、委託料は、最低賃金を含めた人件費の通増を踏まえ年1%の通増を見込みます。	
積立金等 その他	令和6年度決算ベースで推移するものと見込みます。	

【前提条件：特記事項】

内容	推計方法
公共施設再編関係	以下の事業に係る事業費や財源、後年度の公債費（20年償還）を推計しています。 今熊周辺エリア複合施設：令和7年度～令和12年度（総事業費52億円、補助金15億円、起債33.3億円、基金投入3.7億円） 子ども子育て複合施設：令和8年度～令和10年度（総事業費21億円、補助金1億円、起債18億円、基金投入2億円） 基金投入合計5.7億円については、令和7年度中に財政調整基金から公共施設等整備基金に積み替え、各年度において、取崩を行う予定です。 また、再編に伴って施設の規模が縮小されることから、人件費・維持管理費等の運営経費の削減見込額を反映しています。
大規模開発による増加	個人市民税及び土地・建物に係る固定資産税については、現時点で見込まれる大規模な開発等（近畿大学病院跡地、すりばち池、半田一丁目マンション）の影響額を反映して推計するとともに、開発に伴って見込まれる需要額（扶助費等）の増加を計上しています。
その他	令和7年度以降小中学校の給食費完全無償化に係る経費を見込みます。 令和7年度においては、自治体情報システムの標準化に係る経費を見込みます。 令和7年度・令和12年度においては、GIGAスクール端末の更新に係る経費を見込みます。

(3) 歳入の見通し

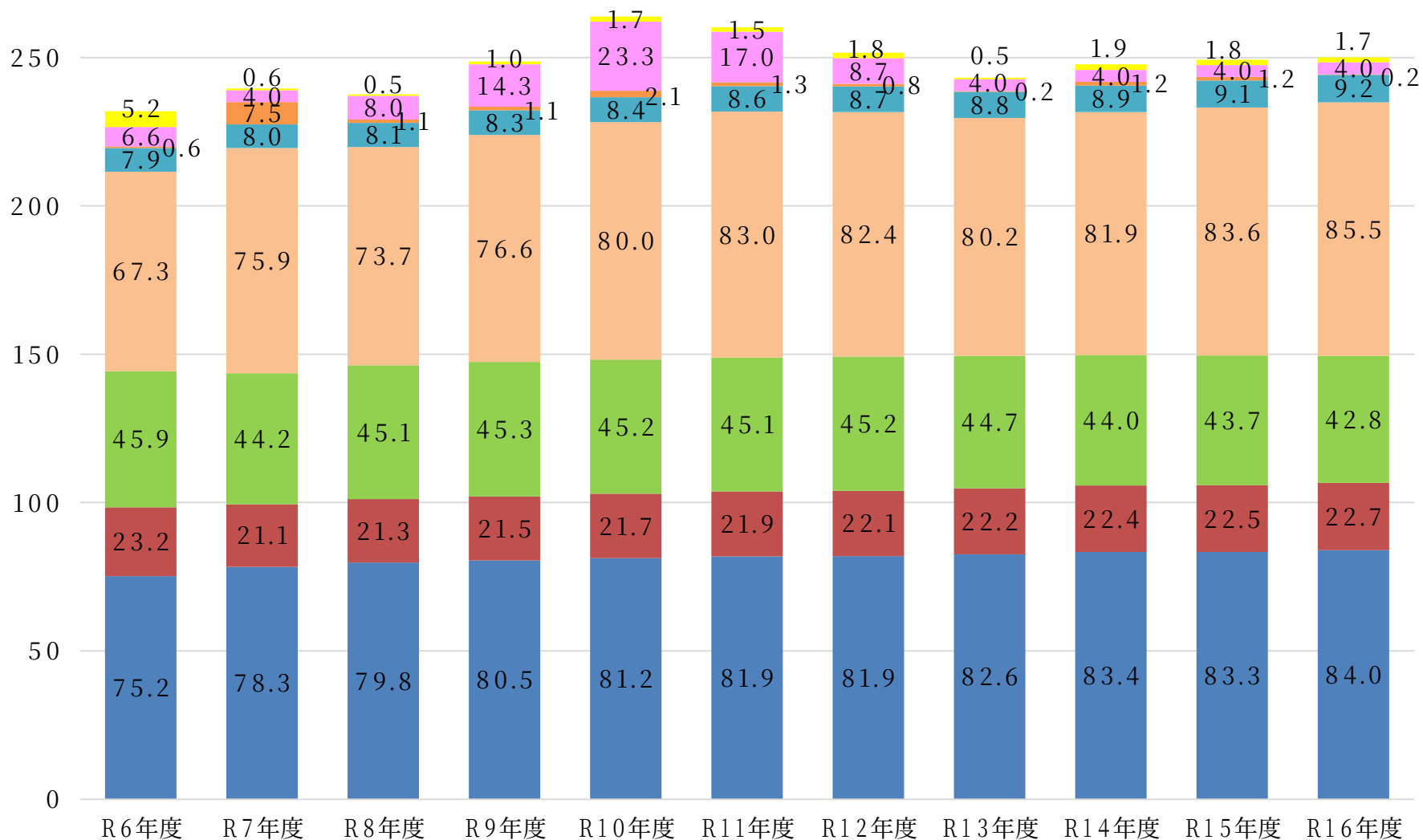
【歳入】

単位: 百万円

	R5 (全体)	R5 (除くコロナ 物価高騰)	R6 (全体)	R6 (除くコロナ 物価高騰)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
市税	7,667	7,667	7,521	7,521	7,834	7,980	8,051	8,124	8,189	8,192	8,256	8,337	8,331	8,395
各種譲与税・交付金	1,881	1,881	2,318	2,318	2,106	2,134	2,152	2,171	2,188	2,205	2,222	2,236	2,252	2,267
地方交付税	4,205	4,205	4,529	4,529	4,418	4,510	4,533	4,524	4,506	4,522	4,470	4,403	4,370	4,283
地方債(臨財債)	126	126	61	61	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国・府支出金	7,554	6,312	7,637	6,725	7,592	7,365	7,660	8,003	8,298	8,242	8,020	8,188	8,364	8,548
使用料等その他	737	737	794	793	800	812	831	843	855	867	880	894	909	922
繰入金	423	423	56	56	750	109	114	214	134	84	24	124	124	24
地方債 (臨財債除く)	611	611	660	660	400	800	1,430	2,330	1,700	870	400	400	400	400
前年度決算剰余金	768	768	522	522	60	50	101	172	148	184	51	194	179	170
歳入合計	23,972	22,730	24,098	23,185	23,960	23,760	24,872	26,381	26,018	25,166	24,323	24,776	24,929	25,009

【歳入】

(単位:億円)



(除くコロナ・
物価高騰対策)

■市税 ■地方譲与税・交付金 ■地方交付税(※) ■国・府支出金 ■使用料等その他 ■繰入金 ■地方債(※) ■前年度剰余金

※臨時財政対策債は交付税に含む

(4) 歳出の見通し

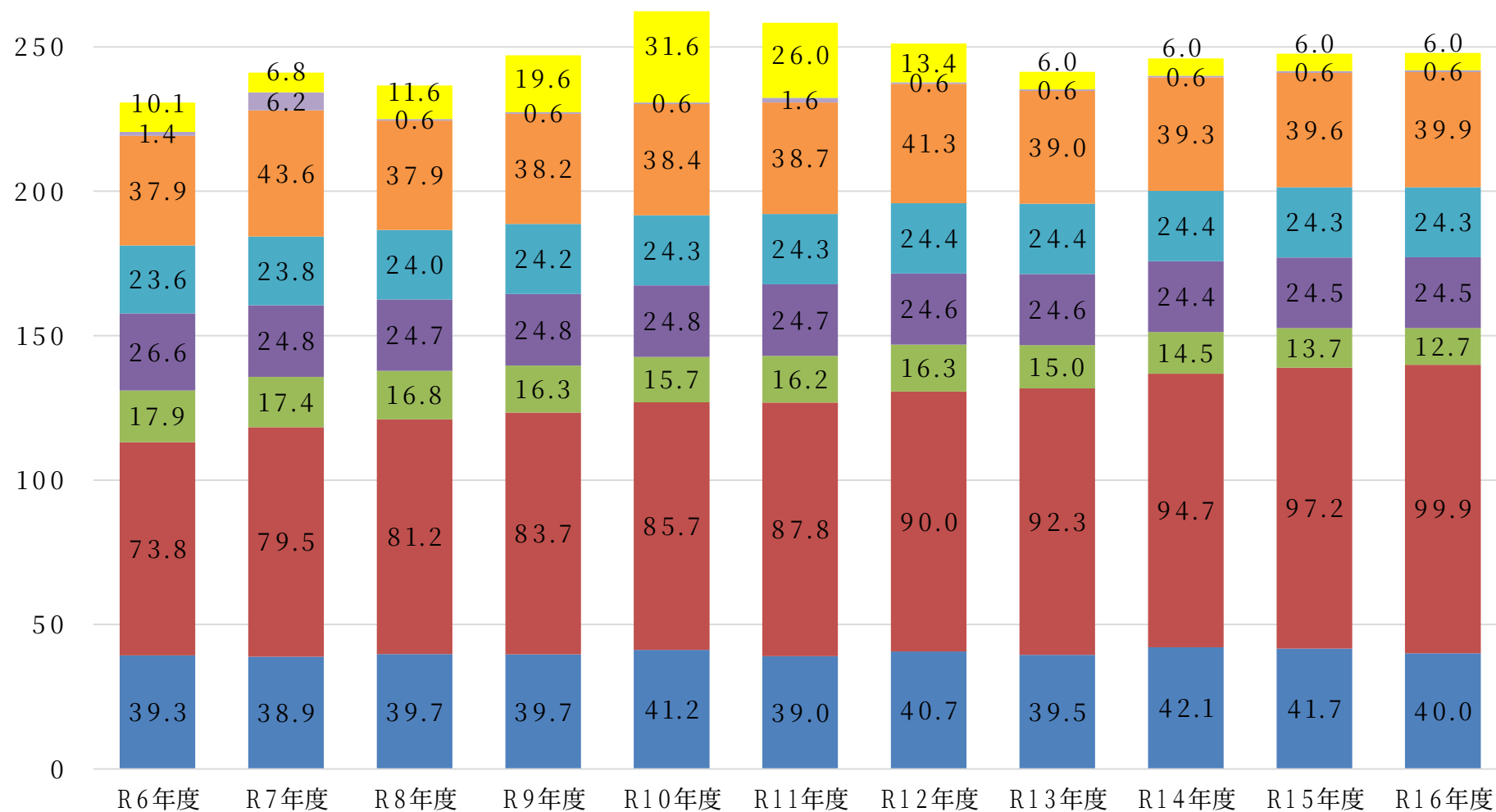
【歳出】

単位: 百万円

	R5 (全体)	R5 (除くコロナ 物価高騰)	R6 (全体)	R6 (除くコロナ 物価高騰)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
人件費	3,609	3,603	3,936	3,933	3,889	3,974	3,967	4,120	3,902	4,066	3,945	4,212	4,165	4,004
うち退職金	88	88	135	135	0	66	30	154	0	136	26	308	352	202
扶助費	7,620	6,794	8,134	7,380	7,945	8,124	8,367	8,573	8,780	8,998	9,228	9,471	9,724	9,989
公債費	1,884	1,884	1,789	1,789	1,738	1,681	1,627	1,571	1,619	1,627	1,500	1,447	1,371	1,270
補助費	2,718	2,493	2,770	2,664	2,483	2,472	2,481	2,476	2,474	2,459	2,456	2,443	2,447	2,447
繰出金	2,333	2,333	2,358	2,358	2,379	2,402	2,423	2,430	2,433	2,436	2,439	2,435	2,431	2,427
物件費	3,702	3,372	3,982	3,789	4,364	3,788	3,816	3,843	3,866	4,129	3,901	3,929	3,961	3,989
積立金等その他	477	476	143	142	624	55	56	57	157	57	57	57	57	57
投資的経費	1,107	1,107	1,013	1,013	681	1,163	1,963	3,163	2,603	1,343	603	603	603	603
うち一般財源	215	215	181	181	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
歳出合計	23,450	22,062	24,125	23,068	24,103	23,659	24,700	26,233	25,834	25,115	24,129	24,597	24,759	24,786

【歳出】

(単位: 億円)



(除くコロナ・
物価高騰対策)

■ 人件費 ■ 扶助費 ■ 公債費 ■ 補助費 ■ 繰出金 ■ 物件費 ■ 積立金等その他 ■ 投資的経費

(5) 財政収支等の見通し

【財政収支】

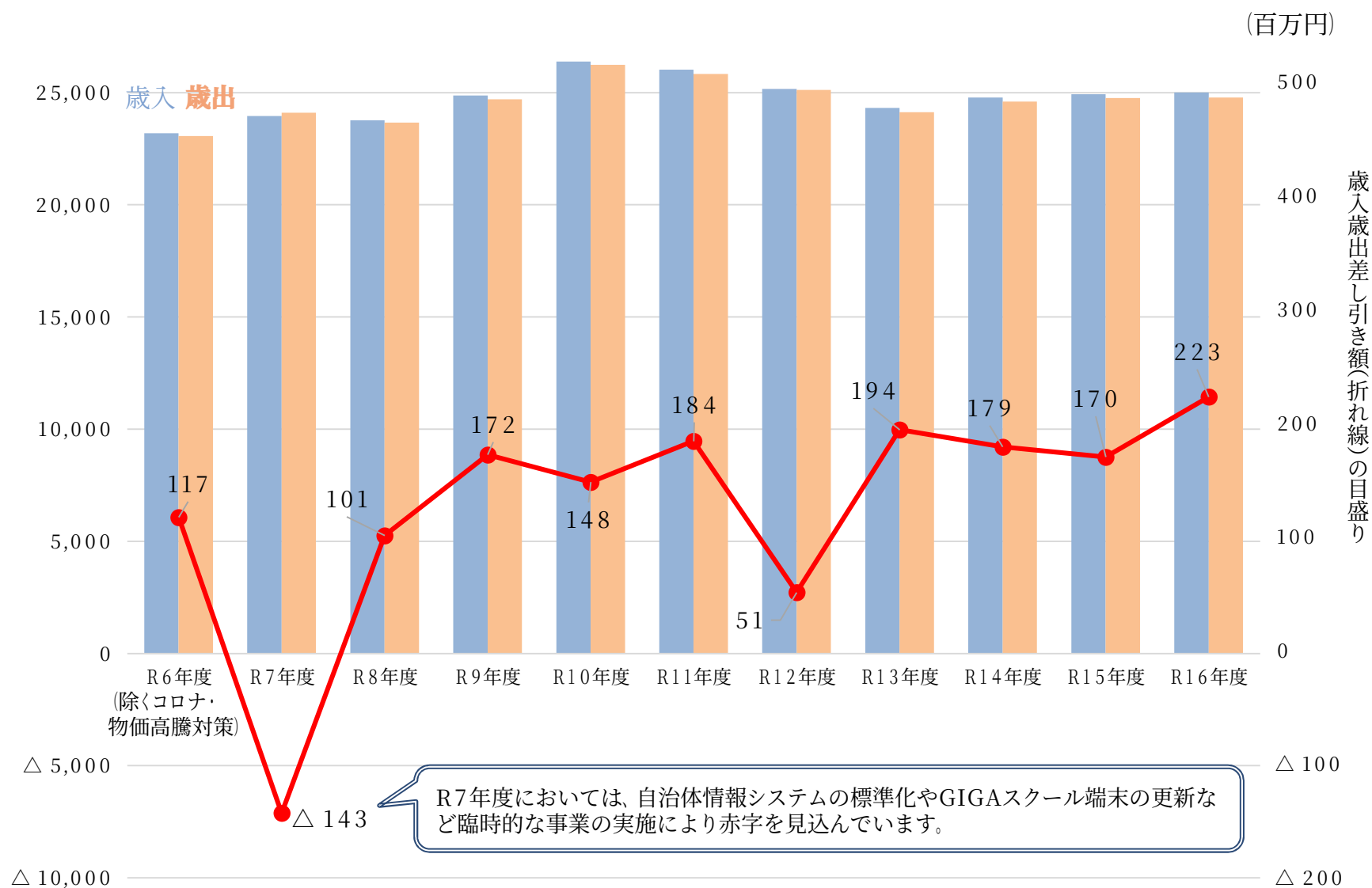
単位: 百万円

	R5 (全体)	R5 (除くコロナ 物価高騰)	R6 (全体)	R6 (除くコロナ 物価高騰)	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
歳入額	23,972	22,730	24,098	23,185	23,960	23,760	24,872	26,381	26,018	25,166	24,323	24,776	24,929	25,009
歳出額	23,450	22,062	24,125	23,068	24,103	23,659	24,700	26,233	25,834	25,115	24,129	24,597	24,759	24,786
差し引き	522	668	△ 27	117	△ 143	101	172	148	184	51	194	179	170	223
財政調整基金 繰入額	0	0	100	100	193	0	0	0	0	0	0	0	0	0
形式収支	522	668	73	217	50	101	172	148	184	51	194	179	170	223
(参考) 行財政運 営戦略効果額※	253	253	242	322	170	232	201	212	245					

(※令和6年度は「行財政改革推進プラン2020」実績見込額、令和7年度～令和11年度は「行財政運営戦略プラン2025」計画額)

【財政収支】

※棒グラフは歳入歳出の各総額、折れ線グラフは歳入歳出差引額



(6) 基金と市債残高の見通し(年度末残高)

【基金残高】

職員の大量退職に伴う取崩

単位:百万円

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
財政調整基金	3,510	2,749	2,752	2,755	2,760	2,766	2,771	2,777	2,783	2,788	2,794
職員退職手当基金	392	392	392	392	392	492	492	492	392	292	292
減債基金	266	272	221	215	209	203	196	189	182	175	168
公共施設等整備基金	0	490	450	360	170	60	0	0	0	0	0
その他の基金	1,523	1,544	1,565	1,586	1,607	1,628	1,649	1,670	1,691	1,712	1,733
基金合計	5,691	5,417	5,350	5,278	5,098	5,109	5,068	5,088	5,008	4,927	4,947

【地方債残高】

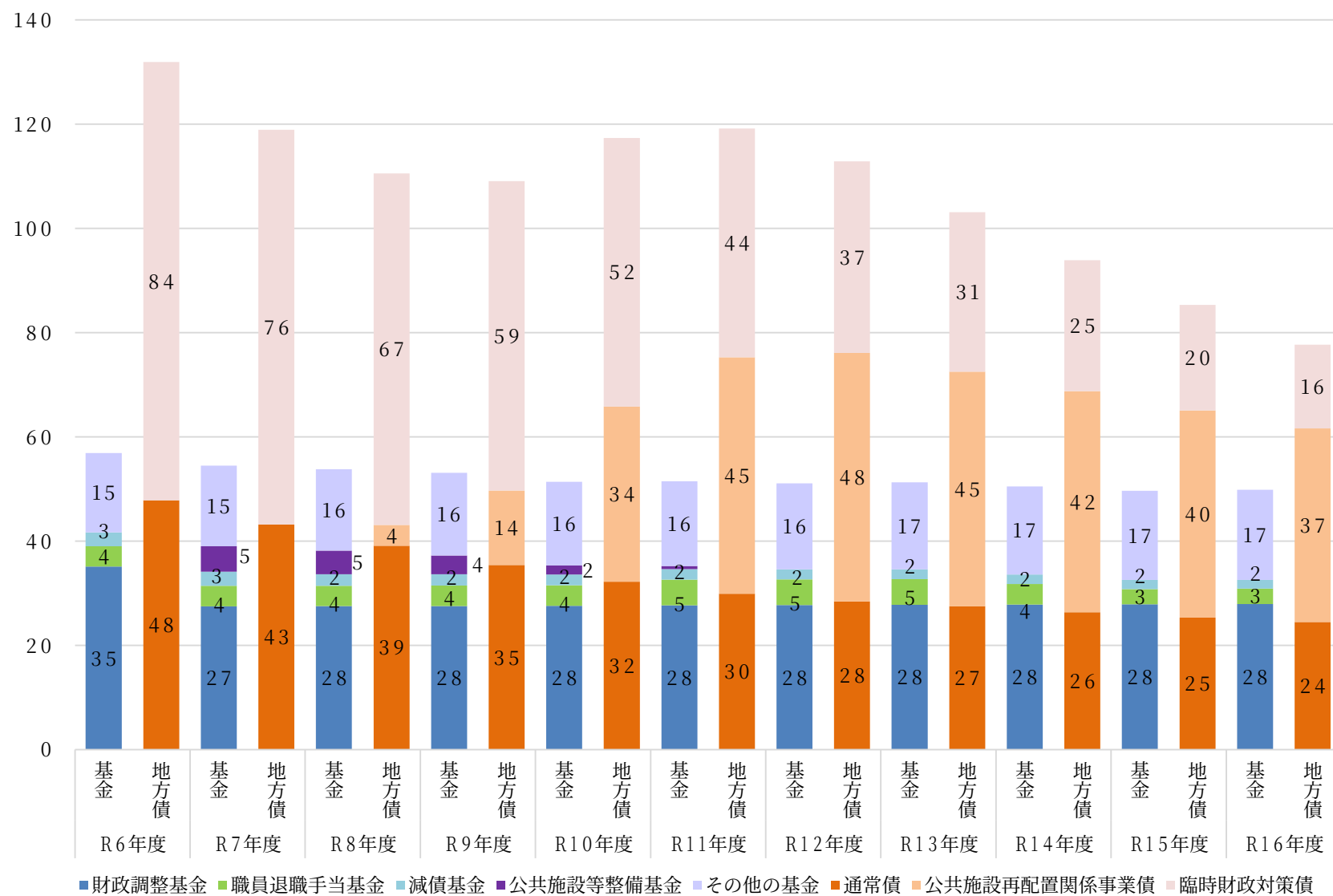
後年度の大量退職に備えた積立

単位:百万円

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
通常分	4,781	4,321	3,911	3,541	3,221	2,987	2,840	2,746	2,633	2,530	2,448
公共施設再配置分 (今熊周辺エリア・子ども 子育て複合施設)	0	0	400	1,430	3,360	4,541	4,770	4,506	4,242	3,978	3,714
臨時財政対策債	8,411	7,572	6,742	5,934	5,151	4,388	3,674	3,060	2,512	2,022	1,607
地方債合計	13,192	11,893	11,053	10,905	11,732	11,916	11,284	10,312	9,387	8,530	7,769

【基金残高及び地方債残高】

単位:億円



(7) 今後の行財政運営の見通し

- ▶ 歳入では、国庫補助や地方交付税等は歳出（義務的経費）の増加に比例した増収に加え、市税において、国の経済対策による賃金の上昇やまちのリメイクによる新たな財源確保が期待でき、歳入全体としては一定の伸びが見込まれます。
- ▶ 歳出では、高齢化の進展や、国の制度改正も含めた子ども・子育て施策の拡充等、社会情勢の変化に伴う社会保障関係経費の増加に伴い、義務的経費の大幅な増加が見込まれます。
- ▶ 歳入での一定の伸びは見込まれるものの、物価高騰等の不確定要素もある中で、「生涯 住み続けたいまち 大阪狭山市」の実現に向けた**新たな施策の展開**や、**公共施設等の抜本的対策**を講じていくために、今後も継続した財源と生産性の確保が必要です。
- ▶ これらを踏まえ、令和7年3月に策定した「**大阪狭山市行財政運営戦略プラン2025**」に基づき、自主財源の確保に努めるとともに、デジタル化の推進や民間・他団体との連携の強化のほか、行政運営・組織体制の更なる効率化等、**最少の経費で最大の効果を挙げることを念頭**に行財政運営を進めていきます。